

# 多面的機能支援事業について

埼玉県農林部  
農村整備課

# 多面的機能支援事業の構成

## (1) 農地維持支払交付金

多面的機能を支える基礎的な保全活動



水路の草刈り



水路の泥上げ

地目	基本単価
田	3,000円/10a
畑	2,000円/10a
草地	250円/10a

## (2) 資源向上支払交付金

### (2)-① 資源向上（共同活動）

地域資源（農地、水路、農道等）の質的向上を図る共同活動



植栽活動



生き物調査

地目	基本単価
田	2,400円/10a
畑	1,440円/10a
草地	240円/10a

※取組年数や活動項目により単価が減となる場合あり。

### (2)-② 資源向上（長寿命化）

施設の長寿命化のための活動



水路の補修



農道の補修

地目	基本単価
田	4,400円/10a
畑	2,000円/10a
草地	400円/10a

※ 負担割合 国：県：市町村＝50%：25%：25%

※場合により交付単価が変更となる場合あり。詳細は次ページに記載。

# 平成28年度からの主な変更点①

## ① 資源向上支払（施設の長寿命化）の年交付額に要件を設定

新たに資源向上支払（施設の長寿命化）に取り組む場合は次の要件が適用されます。

○直営施工を行わない場合は交付単価を5/6に減額

（例）埼玉県の田の場合：3,665円/10a

○1集落当たりの上限額200万円と基本交付額を比較して小さい額

※取組面積が広域である場合は、これまでと変わりません。

## ② 日本型直接支払推進交付金の創設

多面的機能支払交付金、中山間地域等直接支払、環境保全型農業直接支払、三支払の推進交付金を統合し、交付申請の一元化をしました。

（ただし、三支払の推進交付金間の流用はできません。）

# 平成28年度からの主な変更点②

## ③市町村による評価

多面的機能支払から新たに追加した以下の2つの活動について、市町村が活動組織に自己評価を求め、取組の実施状況等をもとに評価する仕組みを導入。

### (1) 農地維持支払いにおける地域資源の適切な保全管理のための推進活動



交流会（さつまいもの収穫体験）



啓発活動

### (2) 資源向上支払（共同）における多面的機能の増進を図る活動



生き物調査活動  
【遊休農地の有効活用】



伝統行事「虫追い」  
【農村文化の伝統を通じた  
農村コミュニティの強化】

# 平成27年度実績

## 埼玉県の実績状況

- 県内63市町村のうち、42市町村で実施。
- 平成27年度末 農地維持支払 取組面積 10,098ha  
活動組織数 269組織
- 農振農用地（田畑）59,506haに対するカバー率：17%  
県目標：22,000ha（平成32年度）  
農振農用地（田畑）に対するカバー率：37%

## 参考：全国の実績状況

- 平成27年度から東京都でも活動組織が立ち上がり、全都道府県で取組を実施。
- 平成27年度末 農地維持支払 取組面積 約218万ha  
活動組織数 約2万8千組織
- 国目標面積 約280万ha

# 平成28年度実施状況①

## 推進状況

- 重点市町村を設定し、集中的に推進  
5月～7月にかけて市町推進キャラバンを実施（16市町実施）
- 全農家への周知徹底  
農業委員会やJAの会議において、事業制度の周知・推進  
市町村や地域機関の窓口に事業制度のパンフレットやポケットティッシュを設置。周知を徹底。
- 他施策との連携による推進  
ほ場整備事業などの事業推進とあわせて、事業の推進。
- 事例の紹介  
県推進会議のホームページで下記の活動事例を掲載し、継続活動組織や新規検討している団体への支援・PR。
  - ・ 県内の優良事例組織を表彰。
  - ・ 県内で実施している全活動組織の事例を作成。

## 平成28年度実施状況②

### 平成28年度 実施見込み

- 県内63市町村のうち、44市町村で実施予定 (2市町 増)
- 農地維持支払 取組面積 13,047ha (2,949ha 増)  
活動組織数 317組織 (48組織 増)
- 農振農用地 (田畑) に対するカバー率：22% (5% 増)

### 平成29年度 目標

- 農地維持支払 取組面積 17,900ha  
農振農用地 (田畑) に対するカバー率：30%

ありがとうございました。

